



## マレーシア 13 高等教育基金借款 (HELP)

**A** マレーシアの留学希望者に、日本の理工系学部に進学するための奨学金を供与することにより、同国における技術者の育成を図り、もって東方政策の実施を促進するとともに、科学技術の普及を通じて同国の経済発展に寄与する。

承諾額/実行額 54億9,300万円/53億1,700万円  
 借款契約調印 1992年5月  
 借款契約条件 金利3.0%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト  
 貸付完了 2002年9月  
 実施機関 マラ教育財団



外部評価者 原口 孝子(グローバル・リンク・マネージメント(株))  
 現地調査 2004年10月

### 評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに留学前の予備教育および日本の理工系学部への留学が行われた。期間はほぼ計画通りで、事業費は計画を下回った。

日本に留学した310人中279人が、電気・電子工学、機械工学等で学位を取得した。進路が判明している243人中201人が製造業、電気通信等の民間企業(うち162人が日系企業)に就職した。それ以外は教員3人、大学院進学37人等であった。職種が判明した125人の75%にあたる94人が技術職に就いている。

マレーシアから日本への留学生数は、1990年代後半は減少傾向にあったなかで、本事業は95~99年の間に公的な奨学金による日本留学の機会を提供した。受益者調査の結果から、卒業生は同国の科学技術促進の一端を担っており、日系企業が同国に新たな技術を導入する際の担

い手として活躍していることが判明した。

マラ教育財団(YPM)は、技術、体制、財務面について問題ない。

本事業の教訓として、留学プログラムには、実施機関と受け入れ大学の協力・連携体制の構築と、それを可能にするためのきめ細かい技術支援を組み入れることが効果的であることが挙げられる。また、卒業生の追跡調査や、後続事業に対応するための予備教育施設の拡充が望まれる。

### 第三者意見

本事業によって留学した学生は、日系企業をはじめとする企業や大学等で働くことによって日本の企業倫理や思想を会得・体現し、経済の発展にも寄与している。

**有識者 Ms. Zubeidah Rawther (政府系企業)**

マレーシア国立大学学士(経済分析)。現在、政府系企業都市開発公団(UDA)のマーケティング部門シニアマネージャー。専門はリスク管理等。

#### 当行調査の提言:遠隔授業の導入

本事業実施中に行われた当行調査にて、テレビ会議システム等を利用した日本からの遠隔授業の導入が提言され実現した。遠隔授業は、留学プログラムの経費節減につながると同時に、マレーシアで授業を履修できるため、同国内の教育水準を日本と同等に引き上げられるという利点がある。



遠隔授業のデモの様子

#### 留学生の順調な学位取得の要因

学位取得した279人全員が理工系学部より学位を取得している。うち246人は規定の4年で卒業し、またほとんどの学生は規定以上の単位を取得している。留学生が順調に学位取得できた要因の一つとして、コンサルタントおよび受け入れ大学により留学生に対しきめ細やかな支援が適切に行われたことが挙げられる。受益者調査では、学業面では担当教官に、生活面ではコンサルタントに相談し解決していたとの声が聞かれた。



後続事業の現地講師を務めている  
 本事業卒業生(左側)  
 (YPMカレッジの実験室)



コンピュータシステム会社で勤務中の  
 本事業卒業生